

平成 23 年「北方領土の日」記念大会

記念講演「北方領土問題—ロシアの硬化と解決への道」

日 時 平成 23 年 2 月 5 日（土）午後 1 時から

場 所 ボルファートとやま

講 師 兵藤 長雄氏（元外務省欧亜局長・元ベルギー大使）



皆さま、こんにちは。まず、最も北方領土返還運動に熱心な県と言っても過言ではないと思いますが、その富山県民大会にお呼びいただきましたことを心から感謝申し上げますとともに、ここにお集まりのいろいろなグループ、いろいろな形で返還運動に携わってこられて活躍しておられる方々に対しまして、心から敬意を表したいと思います。

いろいろ先ほどからお話がありましたけれども、富山県はこの北方領土関係者がおられる全国で 2 番目に多い県だと伺っています。先ほど来、「作文コンクール」の入賞者の方々もお話しされていましたが、特に歯舞群島を中心としたコンブ漁の関係の方々を追われて、今黒部市を中心に住んでおられるということを伺っています。

そういうことがあって、例えば今 4 島交流で、こちらからも 4 島に行き、向こうからも 4 島に住んでいる人たちをお呼びしていますけれども、富山県は実に 5 回にわたって北方領土から来たいろいろな使節団、大人のグループ 3 組、子供のグループ 2 組を受け入れている、こんな県はほかにありません。その一つを申し上げても分かるように、非常に富山県と北方領土という関係は密になっています。

私も伺ったところによりますと、根室には富山県人会というものがある、あるいは、今日黒部市長が来ておられると思いますが、黒部市と根室市が姉妹都市になっているというような、そういう例はほかにあまりないのではないかと私は思います。前知事も北方領土に行かれて、現知事も間もなく行っていただけると期待していますけれども、そういうところで、皆さま方の、本当に北方領土と関係が深い方々にお話しするというのは私は大変光栄です。

今日は、私は外務省におりましたけれども、全くそれと離れた私見ということを少し大胆に申し上げて、ご批判を仰ぎたいと思います。時間も 70 分程度ということですので、早速本題に入ります。お手元にレジюмеがありますが、それに沿って駆け足ですがお話をしたいと思います。

硬化するロシアの北方領土への姿勢

私は、北方領土問題を外務省で40年、大学に移りましてから10年、50年近く、微力ですが、生涯の仕事としていろいろお役に立たせていただこうとやってきたものです。この50年を見ていると、やはり北方領土について、ソ連時代もロシア時代もいろいろな変遷がありました。それをいちいちここでご説明する必要もないし、皆さまもご存じだと思いますけれども、私はゴルバチョフが来日したときにちょうどたまたま欧亜局長をしていますが、それに非常に深くかかわっていました。それだからと言って申し上げるわけではないのですが、ゴルバチョフが来たときからエリツィンの前半というのは、北方領土問題について、ソ連、あるいはもう当時はロシアになりましたが、ロシアが最も日本に歩み寄ってきた、譲歩してきたときだったと思います。その象徴が「東京宣言」です。

ところが、プーチンが大統領になりましたときに、特に2期目ですが、プーチンは何を考えたかという、ロシアは日本にあまりにも譲りすぎた。それで徐々にこれを巻き戻していくことを彼は明確に考えた。その結果、先ほど申し上げました日本が一番ロシアから譲歩を勝ち取った「東京宣言」というものを何とか脇に置こうと、これを忌避する姿勢を非常に明確にしました。ですから、2005年2期目のプーチン大統領が東京に来たときですが、日本は「東京宣言」をもう一回うたいあげようとしたときに、プーチンはどうしてもこれに、「YES」と言わない。その結果、私が承知する限り、日露間で初めてですが、首脳が来たときにいつもコミュニケとか共同宣言といったやり方で文書が出るのが慣例でしたが、このときに文書が一つも出ませんでした。

それ以来、プーチンはもう一回日本に来ましたが、最近も、首脳の交歓にかかわらず文書が出るのがなくなったということです。のみならず、プーチンはこれをどんどん逆戻りしていく、日ソ国交交渉当時に戻していくことを執拗にやったわけです。その典型的な例が、先ほどいろいろな方からご紹介がありました4島ビザなし交流のことです。

4島ビザなし交流とは、先ほどちょっと申し上げました、私が欧亜局長をしていますときに、ゴルバチョフがやってきて、ゴルバチョフが自ら言い出したことなのです。確かに北方4島の帰属は決まっていない、両方が争っている。だけど、この北方4島に、ベルリンの壁以上に大変な厚い壁がある。お互いに何を考え、どうしているのか、全然知らない。それが事実だったのです。本当に交流がなかったのです。だから、まず、お互いに交流しようよ。ただ、お互いに領土権を主張しているのだから、そこは特別の考慮が必要だ。ロシア側としては、日本から来る人にパスポートも要求しない、ビザも要求しない、そう

いうものなしに自由に交流しようというのがビザなし交流の始まりだったのです。

しかしその後、特にこの2～3年、特に去年になってからですけれども、このビザなし交流について、当初のゴルバチョフが言っていたような考え方をどんどん逆に戻していくような動きが出てきたことは、皆さまがご承知のとおりです。出入国カードを出せとか、入港税を払えとか、あるいは新聞記者の方には取材許可証を取れとか、これはみんな普通の国が外国へ行ったときに要求することですが、それをビザなし交流にも要求しはじめたのです。日本はそれについて認めたことはありませんけれども、そういう状況になってきたのです。

特にこれは詳しく申し上げる必要もありませんけれども、去年、今まで全くなかったようなことが幾つか新しく起きてきました。その一つは、択捉島での7月の今までになかったような大規模な軍事演習です。これは戦車とか自走砲部隊とかが入ったのですが、こんなことは今までなかったのです。それが突如行われました。さらに、9月2日をいわゆる対日戦勝記念日ということで連邦の法律にしたということです。これは実は一番重大な動きではなかったかと、私は個人的には思っています。にもかかわらず、日本政府、外務省も、残念ながら日本のメディアもほとんどこれに注意を払わなかったという事実があります。

なぜ、これが非常に重大なことかといえば、この北方4島というのは歴史的な事実から見ても、スターリンですら戦争を始めたときに日本から取ろうとは絶対に思っていなかったということが非常に明らかなのです。千島列島と南樺太はもらおうと思っていた。ところが、千島列島18島を取った後も、これは日本の固有の領土だと思って、アメリカの占領軍が来ると思っていたけれども、そういう気配は全くない、北海道にすらアメリカ軍はいないということを知って、火事場泥棒的に急ぎよ、あれは8月18日ですか、最終的に歯舞を取り終わったのは9月5日ですけれども、本当に火事場泥棒的にわっと来て取ったということは、皆さまもよくご存じのことです。

ただし、ソ連の時代もロシアの時代もこれをどう説明するかということに非常に苦慮してきたのです。私も50年間、そのことをよく見ていました。しかし最終的に、彼らがもうこれしかないなと思ったのは、結局戦争に勝った、戦争行為で取ったものは勝者のものになるという勝者の論理しかないのです。そうなると、北方4島を取った終戦後、戦争状態にあったことにしなければいけないということで、たまたま9月2日ミズーリ号でアメリカ軍と日本軍が降伏文書に署名するという時期を捉えて、この日までソ連邦と日本は戦争

をしていたのだという説明をすれば戦争による勝者の論理というもので説明できるということにだんだんなってきたのです。

エリツインの時代にもそういう声が出てきたのです。ところが、エリツインは「それは無理だろう」と言って抑えていました。プーチンの第1期目も、さすがのプーチンもそれに乗ろうとしなかったのですが、その論理がいろいろなこれから申し上げる事情によって急速に表面化してきたのです。

北方領土で軍事演習したときには外務省も多少抗議はしましたが、ハイレベルにはしなかったです。当時の新聞をご覧になってください。大新聞が報じていますか、ほとんど無視しています。そのことに、実はロシアは非常に驚いたということの後から聞いています。こんなに日本にとって死活的なものを、日本はどのようにして黙って受け入れるのだろうかということであったようです。

それに意を得てと言いますか、メドベージェフ大統領、あるいはシュワロフ第一副首相、国防次官、そして今年に入りましてからはバサルギン地域開発相、そして今日の新聞によりますと国防大臣が相次いで訪れたということで、まさに今日本を揺さぶろうという姿勢が非常に明確に出てきたわけです。

それからもう一つ、今までに全くなかったことが起きました。それは中国とロシアが、9月に今までなかったような二つの文書を出しました。かみくだいて言いますと、第二次大戦の結果を変えることは許されないということが一つ。第二番目は、これは難しいことを言っていますけれども、「領土保全にかかわる核心的利益をお互いに支持することが戦略的な協力関係にとって重要だ」と言っていますけれども、何を言っているかということ、領土問題についてロシアと中国が協力していこうねということなのです。これは今までに全くなかったことです。皆さまご承知のように、中国は長い間、日本の北方領土に対するソ連への要求を支持していたのです。日本の要求は正当だと。それがぐるりと変わって、この問題でも手を握ろうというふうになっています。これは、私は大変なことであろうと思っています。

それはとりもなおさず、あの尖閣列島についての、私は遠慮なく率直に申し上げますけれども、あの日本の海上保安庁の船にぶつかった、あの問題ですね。逮捕した船長をすぐ釈放してしまったあの一連の問題です。あまりにも情けない対応、これは中国側も驚いたのではないかと思うのです。その後の対応、それから今度は、ロシアの北方領土に対するいろいろな問題についての日本側のあまりにも腰だけの対応です。

例えば先ほど例に挙げましたように、私は本質的に重要であると思っていますが、外務大臣自ら、あるいは首相が立ち上がって抗議してもいいと思った、9月2日を戦勝記念日とする法律を作ったということについても、非常に低いレベルでまず抗議をして、後からまた文句は言ったようですけども、もっと大きく正面から取り上げるべきことを取り上げないというような姿勢が、ロシア、中国に、北方領土問題についてはロシアに間違っただけのメッセージを送り続けたということではないかと私は思います。

時間がありませんからどんどん先に進みますが、これも今までなかった思想ですが、「日ソ共同宣言」1956年、まさにプーチンがこれでやろうとずっと言ってきたその「共同宣言」すら、もう事情が変わったのだからこれは無効と考えた方がいいという思想まで、考え方まで出てきました。これは新聞でいろいろ報道されましたからこれ以上詳しく申し上げることはないと思いますけれども、そういう状態です。

さらに、これは一番、日本の新聞も書くようになりましたけれども、北方4島に対するいろいろな投資、港湾や飛行場、病院、学校を造っています。これは3年くらい前まではやるという声はあったのですが、実際にはお金が来ませんでした。ついこの2~3年の間にどんどん本国からお金来るようになって、最近行かれた方は見ておられると思いますけれども昔の状態とはかなり変わりつつあるという状況があります。これは新しいことで、これも日本に北方領土を諦めさせる圧力の一つでないかとおっしゃる方もたくさんおられます。そういう要素もあります。特に、もうここまでロシアがお金を投じはじめたら、もう北方領土は駄目なのではないかと、もう返ってくる可能性がなくなったのではないかとおっしゃる方もおられますけれども、私は決してそうは思っていません。

これからいろいろ少しずつお話をしてまいりますけれども、どんどん投資をするということは、逆に言うと、それをしないとあそこに住んでいるロシア人が持たないという状況が出てきたのです。それ以前には、いくら本国と月給の差が3倍あっても、食べたいものも食べられない、買いたいものもないというこの生活が耐えられなくて、少しずつ、どんどん本土に帰りはじめていたのです。このまま放っておけばみんな帰って行ってしまうという非常な危機感があったわけですけども、これを何とか食い止めなければいけない。その当時は、例えば色丹島などの意識調査をしますと、日本に返った方がいいと、日本の施政権下の方がいいという人の方が多かったのです。7割近くあったこともあるのです。それにロシアは非常な危機感を抱いたということが、私は非常に大きいと思います。

ですから、投資がどんどん始まったからもう返ってこないというふうに見るのは、若干

短絡的であるとは思っています。私も 50 年、領土問題についてのいろいろなケース、いろいろなことを勉強してまいりましたけれども、このような問題はどうか解決するかといえば、北方領土返還交渉が本当の交渉に入ったときに、おそらく向こうが要求するかもしれませんが、日本側は、今までロシアがどんどん投資している病院や飛行場などを補償してあげればそれで済むことなのです。それを返せば済むことで、決してこれがあるから返らないという問題ではないと私は見えています。

姿勢硬化の背景

ロシアが、これほどまでに過去、特にこの 1 年、北方領土に対する態度をこのように硬化させてきたのだろうかということについて少し考えてみたいと思います。私は、この背景というのは、ロシア側と日本側の両方にあると思っています。

ロシア側については、プーチン大統領になってから北方領土についての立場をどんどん後ろ向きに巻き戻していただくだけではなくて、エリツィン時代、ゴルバチョフからエリツィン時代に行った統治機構の自由化、議会を本当の欧米のようにするとか、例えば知事の任命制を各州の国民投票で選ぶというように地方分権化してきたものを、全部逆戻りさせて、今やロシアの議会というのは昔のソビエト時代の最後半期と同じように、あるいは日本の戦前の大政翼賛会のような、要するに独裁者に拍手を送る、反対をしないという議会に変わっています。

そういうことに対する批判が強くなってきたことに対しては、非常に厳しい言論弾圧を行っています。これはあまり日本の新聞に出ないのですが、例えばポルトコフスカヤという女性記者、チェチェンに対するプーチンのやり方があまりにもひどいと言ってこれを告発しようとした記者ですが、最終的には暗殺されるというふうにして消されていく、静かに暗殺されているような人たちが確認されているだけでも 14 人、去年も 2 人のジャーナリストがモスクワで、そういう批判をしたら消されているのです。それを、今度はあまりにもひどいと言ってヨーロッパの議会に訴えようとして外に出ていった人がウィーンで射殺されたということで、大変に言論統制というものも非常に厳しくなっています。

そういうことを背景にして、ロシアの中で最近非常に目立つのが民族主義の高揚です。民族主義といった場合に、私は主としてロシア人、スラブ系のロシア人による民族主義ということを念頭においてお話をしているわけですが、一つの予測によりますと、昔のソビエト連邦時代の共和国であった中央アジアからいろいろな形でロシアに入り込んで、その

人口増加率の方がはるかに大きいので、やがて人口の構成比が、白人という言葉を使うのは問題があるかもしれませんが、ロシア人、スラブ系という民族を凌駕していくということにかなりの危機感を持ってきています。ですから、1月11日にクレムリンのすぐ下の皇居前広場のような所でマネージ広場があるのですが、そこにロシア人の若者が集まって、「ロシア人のためのロシアを守り抜かなければいかん」という非常にナショナリスティックな声を上げて、これはさすがにプーチンも手を焼いていることです。その延長線上として、いわばロシア帝国時代の、いわゆる大国主義が台頭しているということです。

それと呼応するように、経済の面でもいわゆる資源ナショナリズムと呼んでもいいのかもしれませんが、要するに、基本的にロシアにとって重要な部門を42企業指定しまして、それについては外国の企業が支配するようなことは許さないという法律を作りましたし、外国が防衛産業的なところに入ってくることに非常に大きな制約を設けていきました。サハリン2というプロジェクトは、私はそれをやった当時から見えていたし、途中で見に行ったこともあるのですが、このサハリン2はサハリンの樺太の長い北の方で天然ガスを採って、それをパイプラインで一番南の所まで引いてきて、そこで液化ガスにして日本、その他に出すということです。これは相当長いこと工事をして、完成したわけです。その間に、それをやるための森林の伐採などはもう何年も前に終わっているわけですが、それを口実に、環境を破壊したということをして、結果的にサハリン2というのは、当時お金がなかったのもロシアから頼まれて日本の三菱商事とか三井物産といった外国の企業だけで、100%外国の企業だけで作ったプロジェクトを、そういういちゃもんをつけて、結局取り上げられてしまいました。そういう資源ナショナリズムというものがあります。

さらに、そういう傾向というのはいろいろなところに出てきます。例えば、スターリンの再評価です。スターリンというのはご承知のとおり、フルシチョフ時代以降否定的な存在として描かれてきたのが、突然、最近スターリンの再復活と言いますか、再評価というものがいろいろな形で出てきました。詳しく申し上げていく時間はないと思いますが、例えばスターリン賞賛のソ連国家が復活するとか、あるいは学校の、日本でいう指導要領にスターリンを肯定的に評価するという指示が入りました。これは大変なことだと思うのです。学校教育でスターリンを見直して、スターリンのロシア国家建設についての貢献を、むしろ生徒に教えろというわけですから、これは大変なことですね。そういう事象がいろいろ出てきているということも、ロシアが大きく後退している一つの兆候です。

その他に、軍の近代化ということについてお話しすれば限りはありませんが、メドベ

ジェフが大統領になったときに皆さまお気づきになったかどうか、日本の新聞は少し報道しましたけれども、昔はソ連時代に赤の広場に最も近代的なミサイルとかいろいろなものが行進して、ソ連の軍事力はこうだと、こんなに進んでいるよということを世界に誇示することがあったのですが、ソ連が崩壊してロシアになってからこの軍事パレードは全く行われなかったのです。ずっと行われてこなかったのです。それが、メドベージェフが就任した時、つまりプーチンが2期目を終わった時ですが、突如復活しました。私はこれは非常に象徴的なことだと言っているわけです。つまり、軍事面でもどんどんソ連時代に戻っていつているのです。

もう一つ例を挙げますと、冷戦時代に、これはここに自衛隊の方がおられるからご存じなのですが、ソ連のスパイ偵察機が日本の領空と公的な地域との本当にスレスレのところを北から降りてきて、沖縄まで来て、また今度は日本海側に上がっていく。そうすると、自衛隊が緊急発進したり、いろいろ交信が飛び回ったりということを行います。それをいろいろスパイとして情報収集するというのをずっとやってきました。これを当時は「東京急行」と呼んでいたのです。ご存じの方もあると思います。このいわゆるスパイ偵察飛行というのも、ソ連邦が崩壊したときにびたっとなくなったのです。それが実は2年くらい前からまた少しずつ復活しているのです。これは日本の新聞にも少し出ました。礼文島に近づいて領空に入ったのを自衛隊機がスクランブルをかけて、このときはロシアも領空侵犯を認めたりしましたが、そういうことが始まっています。これは冷戦時代に行われたことが、また復活しつつあるということです。

軍事の話をしているときがありませんので、次に行きます。

そういう中で、外交についてもいわゆるソ連時代の超大国外交というものを目指しはじめています。何を言い出しているかということ、ソ連時代には東欧諸国について、東欧諸国というのはソ連にとっては特殊権益であると、特殊な権益を持っている国なのだから、ここについては、ソ連がもしソ連の安全その他に直接影響があると思われれば武力も行使する、それを擁護するということを言いました。これがブレジネフドクトリンと言われているわけですが、同じようなことを2年くらい前からロシアも言い出しているのです。

つまり、ソビエト連邦15が分解して、それぞれ独立したわけですがけれども、その旧ソビエト連邦というのはロシアの特殊権益の地域である。だから、ここでロシアが直接利益が害されることがあれば武力の行使は辞さない。これはご承知のとおり、グルジアがNATOに入る、EUに入ると、言うことを聞かないときに、最終的に精鋭部隊を送り込んでグルジ

アを押さえつけました。この戦闘行為を誘ったのはもちろんグルジアの大統領の方に責任があると私も思いますが、それを絶好の口実として入り込んで、南オセチアとアブハジアというグルジアで少し民族が違う二つの国を独立国として、直ちにこれを承認したのです。ところが、それから今日まで、ソ連の要請に従ってこの国が独立国だと承認したのは、私の承知している限りでは3カ国しかないのです。しかも、有名な国は一つもないわけです。ベネズエラみたいな国しかないのです。これが、ある意味では新しい新ブレジネフドクトリンと言ってもいいようなことでありまして、そういうメンタリティに立っているのです。

この国境問題というものも、そういう目でロシアは見るようになってきています。つまり、絶対にロシアの周りの国境は動かなさいというメンタリティ、ソ連時代のメンタリティに戻ってきているということが言えるのではないかと、私は思います。

そこでさらに進みますが、これがロシア側の事情ですが、私はもっとより深く関係しているのが実は日本の国内の事情、もっと言いますと日本の国内の混乱が、ロシアがどうしてこれだけ居丈高になって強行して出てきたかという背景にあるのではないかと私は考えております。

その歴史を振り返ることは必要ないし、皆さまもご存じだと思いますが、自由民主党政権時代に、ある幹事長が平和条約と北方領土を切り離して考えてもいいということを出して、それに飛びつく代議士が出てくるといったことから始まって、いろいろな声が出だすのです。「二島先行返還論」とレジュメに書きましたけれども、まず2島を返してもらって、それから国後島、択捉島についての所有権の交渉をしよう、あるいは同時並行にやろうという考え方です。これは、私は今まで何回もロシア側に確認していますが、この考え方にロシア側が応じたことが今までにないのです。にもかかわらず、今日でもそれがあり得るかのごとくに日本国民に説明して、2島領土返還論を唱える人たちが出てきました。これは実はロシアから見れば、2島返還での解決論なのです。そのように私は思っています。2島返還論ではなくても、しかしその後ご承知のように、面積を等分したらどうかとか、3島返還でどうかとか、択捉島を共同管理地区にしたらどうかとかいろいろな議論が出てきました。つまり、ロシアから見ると一枚岩と思われていた4島というものについての、一体、国民のコンセンサスがあるのかと、崩れているのではないかという疑問を、ロシアはまじめに今持ち始めている、持っているとは私は思っています。

そういうことですから、それを裏付けるような話がたくさん出てくるのです。いろいろなロシアのプレスを見ていますと、例えば一つ引用しますが「日本の政治家や知識人は、

言葉の上ではともかく、実際面で領土問題を脇において、正常な政治関係をロシアと結び
うとしている。朝に島の問題を口にして、夕べには投資するという状況だ」ということ
です。「北方領土問題は、国内向けとしては熱っぽいが、日本の政治関係者は事実上従来の態
度を改めている」と、こういった趣旨の論評がずいぶん出るようになったのです。

最近さらに激しさを増しているというのは、去年の夏以降の尖閣諸島、それから北方領
土問題に対する、残念ながら菅内閣の下での政府の対応があまりにもお粗末、腰が定まっ
ていないのみならず、日本のプレスも、北方領土問題に対する関心がなくなったのかどう
か分かりませんが、9月2日戦勝記念日の制定についても、それを社説に掲げた新聞がな
いのみならず、事実関係もほとんど無視した新聞も少なくないということに象徴されてい
るのです。だからこそロシアも中国も、それを見てそうだと、お互いに抱える領土問題を
今、できるだけあらゆる手段を通じて揺さぶりをかける、脅しをかけることによって、あ
るいは今の日本の政府の姿勢を突破できるかもしれないと考えはじめたとしても不思議で
はないと思います。

何故返還を求めるのか；ソロバンで決めるのか

ではなぜ、そこまでこだわって日本は返還を求めるのか、これはもう皆さま方もよくご
存じのことであると思いますが、念のために、あるいはあまり紹介されない事実と思って
申し上げます。4島が火事場泥棒的に取ったもの、スターリンが最初から日本にあげよう
とはとても思っていなかった、アメリカ軍がいないから、まさに夜陰に乗じて取ったこと
は間違いないことですが、それを証明する話があるわけです。

レジュメに「何故返還を求めるのか；ソロバンで決めるのか」「水津参謀、旧島民の証言」
と書きましたが、この水津参謀というのはどういう人かと言いますと、先ほど申し上げた
ように、スターリンが千島列島18島は戦勝国として取り戻す、従って直ちに武力で解放せ
よという指令を出します。そこでカムチャッカからオルロフという司令官以下、武力解放
に南下します。ただ最初のシュムシュ島で思いもよらない日本軍の抵抗を受けて非常に苦
劳しました。それ以降、さらにそれぞれ解放しようと思う島に日本軍がいたら、あらかじ
め交渉して武器を全部放棄させてスムーズに18島を解放するために、誰か水先案内人を付
けるということを要求します。そのオルロフ司令官の要求に応じて出されたのが、水津満
という当時陸軍参謀でした。

その陸軍参謀が面白いことを、私がソ連課長の時代でしたが、私に話してくれたのは、

実は水津参謀がオルロフ司令官と一緒にずっと南下してきたときに、いよいよ大変だな、明日は択捉だと、ウルップの解放が終わって身を引き締めていたら、オルロフ司令官が「俺の任務は終わった。これを見ろ。スターリンの指令書には、自分の解放地域はウルップ島までだ。択捉島から先はアメリカの占領軍だから、これで俺の任務は終わった」と言って引き揚げたという話なのです。引き揚げて2週間後に、よくやったというので2階級特進の表彰を受けたという話です。

私は、ぜひこれを書いて残してくれということをお願いしていて、その後、水津参謀は、もう今は亡くなっていますが、2冊、これを証言する本を書いてくれています。奥さまはまだご存命です。これは何よりも、事実が一番強いということの一つの証拠です。それよりもっと、ここには旧島民の方もいらっしゃると思いますが、旧島民の多くの方々が言っておられた、あるいは言っておられるのは、8月18日から夜陰に乗じてばあっと上陸してきたときに、ロシア、ソ連の兵隊が常に聞いたのは、「アメリカ人がいないか、星条旗はないか」ということなのですね。それはどういうことかという、もし仮に星条旗があれば、引き揚げなければいけないという前提で上がってきているわけです。ということは、いかにそれが火事場泥棒的な占領であったかというまたとない証言であると思っております。

従って、領土問題というのは、先ほど申し上げたように、私も外務省時代からいろいろなことで勉強してきましたが、領土問題というのは実は一つではないのです。いろいろな領土問題があるのです。例えば、中露の領土問題の解決を見習って、半分ずつにしたらいではないかと言うのですが、中露のような領土問題というのはどういう領土問題かという、これは中露ばかりではありませんけれど、砂漠地帯の境界線帯によくあるのです。川が変わったり、砂漠の境界線が風で変わったりします。そうすると、それだけずらしていくという境界線の確定もあるわけです。これは基本的に、国の尊厳とか主権とかいうことは直接関係ない問題です。中露というのは何千キロという国境を接していますから、一つ一つの話し合いで、ここは前はここまで川が来ていたけれど、ここで線を引くということで引いてきて、残ったのが最後のハバロフスク地区の3つだったのです。それで「しょうがないから半分にしようか」と言ってやったわけです。それと北方領土問題を同じにして半分ずつにしようというのは、私から言わせれば暴論です。

ドイツとフランスも、いろいろな所がドイツ領になったりフランス領になったりしています。それも同じような問題です。それと一緒にするということは、領土問題の本質を見誤っている問題ではないかと思っているわけです。

私は、領土問題、日本の北方領土問題の本質は何かといえば、中露国境問題と決定的に違うのは、やはりそれが国家の尊厳、主権の問題だということ、ここが基本的に違うのです。それがかかわる領土問題というのは、どんな小さな国であっても、どんな大国に対しても最後まで頑張るということが国際社会の常識であり、それがその国の国際社会における尊敬を勝ち得るゆえんでもあるわけです。もしも日本がそこで譲るようなことがあれば、北方領土あるいは場合によってはそれ以上に国際社会における日本の評価を落とすということになると私は思います。それが、国家の尊厳の問題としての領土問題であるというふうに私は認識しています。

返還の可能性は消えたのか

それでは、今日現在まで経ってみて返還の可能性は消えたのかということです。私は、50年間いろいろな形で領土問題、北方領土問題に携わってきました。つくづくほかの領土問題と比較して思うのは、領土問題が解決したというときには客観的な条件というのが成熟しているというときであります。交渉する日本側の指導者、政治状況、その他相手のロシアの状況、それプラス、その時々国際情勢というものを総合的に考えていって熟してきた時ということになると思いますが、日露間では、残念ながら非常にそのタイミングが食い違っている、すれ違っているときが多かったのです。

私はゴルバチョフが訪日したときに、たまたま欧亜局長としてその交渉の中にいましたので今でもよく覚えているのですけれども、4島ビザなし交流のことをお話ししましたけれど、その後いろいろ回想録なども出ましたが、驚くほどゴルバチョフは柔軟に考えていたのです。

私は今でも、ゴルバチョフはまだ生きていますけれども、時々ゴルバチョフに会うときに聞くのですが、彼は決して口を割りませんが、ゴルバチョフの下で働いたシェワルナゼというグルジア人で、のちにグルジアに行って大統領になって、まだ健在の人がいます。これはあまり表だって言えないことなのですが、当時、中山外務大臣とシェワルナゼ外務大臣が、もう辞めた後ですけれどもゆっくり話したときがあるのです。そのときにシェワルナゼがつくづく言ったのは、「実は自分は北方4島については日本側の主張の方に分がある。最終的には日本に4島を返して解決するしかないと思っていた」、当時の外務大臣がそう言ったのです。そういう時代でありました。ですから、当時の状況というのは、いろいろゴルバチョフも中で議論したようですが、結構4島返還ということも中でさえ出

ていたのです。

このゴルバチョフが夏のクーデターで実権を失って、エリツィンがロシア共和国、ゴルバチョフはソ連邦共和国の大統領でしたが、それ以後、ゴルバチョフが失脚してソ連邦がなくなるまでの4カ月間、その秋は2頭体制が続きます。そのときに私は中山外務大臣と一緒にモスクワを訪れているいろいろな人と会談をしたことがあるのですけれど、そのときに驚いたことがあります。

それは、ロシア共和国で官房長官をやっていたブリュブルスという官房長官が、公に、新聞に、またテレビに、「北方4島は、結局は日本に返すべきだと思っている」ということを公言をしてはばからなかったのです。エリツィンの副大統領だったルツコイという軍人ですけれども、その執務室に私は中山大臣と一緒に行ったのです。驚いたのです。執務室の壁に、北方4島が日本領と表示されている地図が掲げられていたのです。副大統領の執務室ですよ。私はそれを見て腰を抜かしました。

そういう認識でしたから、ゴルバチョフが失脚してエリツィンの時代になったときに、まさに「東京宣言」という、先ほど申しましたけれども、エリツィンは「この問題は戦争に勝ったか負けたかという勝者の理論ではなくて、法と正義という観点から考えましょう」と、向こうから言ったのです。日本から言ったのではないのです。向こうから言い出した。そういう時代でありました。

そういうことに従って、皆さまのお手元にこういうパンフレットがありますね。これをずっと開いていただいて、一番右を見てください。右側3枚写真が載っていますが、一番下に「日露間領土問題の歴史に関する共同作成資料集」と出ていますね。このグリーンの。これもロシア側が法と正義ということで解決しようと、大統領が言っているのだから、どういう根拠、資料に基づいて北方領土問題をこれから考えていったらいいかということ、そういう資料集を作ろうということ、向こう側から言い出したのです。

私は当時欧亜局長として、カウンターパートのパノフという、それから後に、当時は私とカウンターパートは局長でしたけれども、後に駐日大使として8年間日本に来ることになりますけれど、そのパノフ局長と事務的な交渉をして、およそ法と正義ということから考えて、これから本当に真剣に領土問題の議論をしていくための資料集を作ろうとって、作ったのがこれなのです。ですから、これは日本外務省とロシア外務省の共同作品です。ここにちゃんと書いてあります。共同作品。前置きにも、「4島の帰属が未解決だから」ということも書いてあります。これはロシア外務省も判を押している文書です。こういうも

のも作ったのです。

しかし、先ほど申し上げましたように、ゴルバチョフはあまりにも譲りすぎたということで、これをどんどん巻き返すということをこれから始めるわけですね。

今後、こういう状態でどんどんロシアの態度がここまで硬くなってしまったら、もう返ってくる可能性はないのではないかという声がよく上がります。しかし私は、それは過去の今までのことを見てくださいと。私もソ連時代にいろいろな時代がありましたが、全体的に言えば、ソ連時代というのは、北方領土問題すら存在しないという極めて強い姿勢の時代がほとんどでした。

昔、福田赳夫外務大臣のときに、グロムイコがやってきて、そして、それこそみんなを驚かせるような笑顔を見せて「北方領土問題は存在しない」と言っていた外務大臣が、「平和条約締結交渉をしましょう」と言ったことがあるのです。これは福田外務大臣時代、1972年の1月です。それはどういう背景であったかということ、日本が中国と国交を開くかどうかということ、具体的に動きはじめていた時代です。その時代は、中国とソ連というのは、ドンパチをやる、撃ち合いをするほどの非常に厳しい対立関係にあったということが背景にあるわけですね。

しかしそれにかかわらず、日本が乗らないということになったら、再び北方領土問題についてもう硬くなって、ソ連が終わるころには北方領土問題というものは存在せずという非常に硬い態度でこれまで来ていたということがあります。それを覆してゴルバチョフの非常に柔軟な姿勢が出てきたというのは、これはまさに国際情勢というものがそういうふうに変まって動いてきたということなしには説明できないのです。ドイツ統一ということなどは、どなたも考えていなかったのです。ましてソ連が崩壊するということは誰も考えていなかったですね。

国際情勢というのは本当に、今から考えると、この情勢が続くというふうに見えますが、例えば最近でいえば金融危機、これは誰も予想していなかったでしょう。それでずいぶん変わっていますよね。つい最近で申し上げれば、エジプトで今ああいうことが起きています。これも誰も予想しなかったでしょう。これもまた、国際情勢を変えていくという大きな要因になり得ると私は思うのです。

そうなりますと、まさに国際情勢というものは、もう変わらないという前提で考えることは、非常に大きな判断の誤りを犯す、これからも国際情勢というのは予想を超えて変わっていくということを十分に念頭に置いておかなければならないと私は思っています。

それとの関連で、「ロシア経済の現状とプーチンの極東・アジア重視」ということをここに書きました。それはどういうことかと申しますと、ロシアは、経済的に、基本的に煎じ詰めて言うてしまうと、人工衛星を上げたり、核兵器をたくさん持っているということがありますけれども、それを取り外しますと、実は一次産品輸出国です。それ以外の産業というのは極めて遅れています。

メドベージェフが大統領になった2年前に非常に面白い論文を出しました。それは非常に率直に、メドベージェフは大統領として、「ロシアの経済というのはあまりにもひどい。率直に言えば、ソ連経済をそのまま生き移したような状況。わが国の現行経済はソビエト経済体制の最悪の欠陥をコピーしたもの」、これはメドベージェフ大統領の言葉です。とにかくロシアとして再興するためには、いわゆる産業構造の近代化が不可欠だということを言っていて、例えば宇宙、通信、IT、核、エネルギー効率、医療を彼は挙げて、構造改革をしなければいけないということを非常に言い出すのです。これはプーチンも全く異論がないことではあったのですが、シリコンバレーでアメリカが一つの発展の拠点にしたように、ロシア版シリコンバレーを作ろうということまで言い出して、そういうことを前提にして、彼は計画を一つ一つ練り上げていくということをしているところです。

しかし、そう一朝一夕にできるものではないということがあります。もし、それをやろうとすれば、どこにそういうフロンティアがあるかと考えれば、それは一つは、もちろんいろいろな所がありますけれども、まだいろいろ手がついていない東シベリア極東地域の開発と、そこにいわば産業近代化という構想を共にしてあてていくという構想が当然あり得るはずですね。

さらにそれを進めるのが、プーチンの国際関係がこれからどうなるかと、これはさすがにプーチンですが、これからの見通しです。プーチンはいろいろなところで言っていますが、「21世紀というのはアジアの世紀であることは間違いない。もちろんロシアにとってはヨーロッパが大事だけれども、しかし長い目で見ると中国、インド、この二つを中心にアジアはこれから世界の中心になっていく」。

中国は、GDPでも日本を抜きました。もうロシアの経済は中国の足元にも及ばないという状況はご存じのとおりです。のみならず、ほかの面でも、軍事面でもその他の面でも、どんどんロシアに迫っていくという状況にあります。だとすれば、ロシアもアジアにむしろもっと入っていかなければいけないという認識が、プーチンに特に強いのです。それがもとになって、2012年にウラジオストクでAPECの首脳会議をやろうとプーチンが非常に苦

労してこれを取り付けたのも、まさにそれが理由なのです。

そこで、もし、そういうことになるすると、結局極東シベリア開発を積極的に進めることと、アジアにもっと出ていくということ、そしてその際に産業構造近代化も併せて進めていくという、この3つの要求が全部両立することになります。それを両立させるためにはどうしたらいいのか。

中国というのは一つ、すぐに頭に浮かぶわけですが、中国は今、金はありますが、先ほど申し上げたような、経済の構造の高度化ということは、いろいろなハイテク技術というものを持っていなければいけないのですが、中国は今それを外国からどんどん入れているわけです。中国がロシアに与えるという立場ではないのです。

韓国はもちろん、日本と同じようにそれができるのですけれども、スケールからいって韓国にできることにはおのずと限度があります。韓国もやると思いますが、あとは米国だと思ふのです。EUはどこまで出てくるか分かりませんが、今のところそういうことはないです。米国も、極東だけにお金、あるいは技術を集中することはできないだろうと思ふます。とすると、結局、よく考えてみると、日本を置いては考えられないということになるのではないかと私は思ふます。

ここに、「日本無視 不要論」と書きました。つい最近までは、先ほど申し上げました発想から、もう日本の時代は終わったと、日本なんか要らないという議論が一時出たのです。最近、またその議論が復活して、日本なんて相手にしなくてもいいという議論は、日本を揺さぶるためには今でも出てきますけれども、しかし実際に言っていることとやっていることと見比べてみないと分からないのです。

私の後輩、今外務省のロシア関係をやっているものに聞きますと、日本無視論とおよそ反対の方向でいろいろ彼は忙しいのです。なぜ忙しいかという、いろいろな調査団を日本にどんどん送り込んでくるのです。将来の協力の可能性をいろいろ研究しているのです。そのために、私の後輩のロシア関係をやっている人は非常に忙しいということ、今でも言うわけです。もし本当に、彼らが自分たちの言っているように日本なんて無視していいということであれば、日本なんて要らないということであれば、そういう具体的な動きはないはずだと私は思ふのですが、それはそうならないのです。

今、ロシアがそういう線が出ないのは、今はこと北方領土問題に関しては、中国とある程度手を握りながら、日本の混乱状態に付け込んで、揺さぶれるだけ揺さぶって、国後、択捉を諦めさせることができないかということに専念しているわけですから、表向きはま

だ日本不要論とか無視論が出てくるという状況ではないかと私は思っています。

しかし、やがてプーチンが本当にアジアに出ようとする、例えば ASEAN という機構に本当に入ってこようとすれば、ASEAN は日本は本当にメンバーではありませんが、本当に ASEAN を支えてきたのは中国でなくて日本です。アジア開発銀行というものに入りたいという、これを本当に育ててきたのは日本です。中国ではありません。このように、本当にアジアの一員になろうとしたら、本当に日本との協力関係が不可欠なのです。日本不要論など言われていられるわけがないのです。しかし今この時期は、今申しましたようなことで、日本を揺さぶる、叩くということに専念すると彼らは割りきっているのではないかと思います。

喫緊の課題 対露姿勢と日本の国内体制のたて直し

そこで最後になりますが、もう皆さま方よくご存じのように、ここにもいらっしゃると思いますけれども、旧島民の方々の平均年齢が 77 歳に近くなってきています。本当に自分たちの目の黒いうちに向こうの地を踏みたいと、戻りたいと、これはもう本当に痛いほどよく分かります。

分かりますけれども、今の情勢というのはとてもそれが実現できるような情勢ではないのです。ますます高齢化が進んでいく、疲弊感が進んでいくのです。旧島民だけではなく、その周辺で、漁業に従事しておられる方、あるいは旧島民ではなくても、ここにもいらっしゃると思いますけれども、返還運動に本当に 40 年 50 年携わってこられた方々もだんだん高齢化してこられるのです。本当にそういう意味では、疲弊感といいますか、疲労感というものが増してくるのです。それが、やがて絶望感に変わってくる危険、可能性があると私は思っているわけです。

そういうことを考えますと、われわれが今やらなければいけないことは、先ほどどなたかもおっしゃっていましたが、北方領土問題というのは旧島民の方々の問題ではないのです。率直に申し上げれば。国の主権の問題とすれば、われわれ一人一人日本人の問題だと私は思います。ですから、この日本人の問題だという意識、つまりもっと言えば、だからこそ返還を本当に実現するためには、日本国民の全員ということはもちろん不可能ですが、幅広い、大多数の日本人がその問題を理解して、これを支持するということが不可欠なのです。これが一番大事だと思います。

話が少し外れますけれども、皆さまご記憶だと思いますが、200 海里時代というものが

ありましたね。私はちょうどモスクワの大使館に勤務しておりました。ロシアが突然、200海里体制というものを敷いて、北方漁業をやっていた日本船を全部追い出して、200海里で勝手に領域を決めて、この中はロシアの専管地域だから魚は捕らせないとやったことがあるのです。それで大変なことになって、日本も200海里を引いて同じ土俵に上って大変な交渉が始まりました。当時の鈴木善幸農林水産大臣が日本から来られまして、100日間モスクワにおられたのです。私もそのときに鈴木善幸大臣を自宅に呼んだりしていろいろご協力したことがあります、これは福田内閣時代ですけれども、どうしてもなかなか動かないのです。

そういうときに、これは私の経験からですが、最後にロシアを動かしたのは何だったのか。それは今日まで後にも先にもないことですが、全党の国会議員、共産党も含めて、その国会議員がモスクワに来られたのです。当時はイシコフという漁業大臣だったのですけれども、そこに行って異口同音に、共産党の議員までが、「こと、この問題に関しては日本共産党も日本政府を全面的に支持します」ということを言ったのです。そのときは日本のプレスも一致して日本政府の立場を支持しました。ほとんど日本が日本政府の立場を支持ということで固まったということが最終的にソ連の態度を変えさせて、今までどおり領土問題は解決していないということを前提にした上で、その問題を法律的に横に置いた上で、実際的にお互いの漁業の利害を調整していく。ある程度の条件というのは、領土問題と関係のない条件で魚を捕れるようにするというのを解決したのです。これは私には非常に大きな記憶として残っています。

つまり、そういうことが実はこの北方領土問題を前進させるための本当の最後の力になるのではないかと、私は思っています。そこで重要なのは、北方領土問題というのは、もう50年経ったか、60年経ったかというこの辺で諦めないと、全部返ってこないのではないかとという短絡的な視点に陥るのは非常に危険であって、もう少し長い目、大きな目で考えていく必要があります。となると、この問題は、先ほどいろいろな若い生徒さんからご報告があって、まさに富山県が一番大きくやっつけいらっしゃる県だと思うのですが、若い世代に引き継いでいく。若い世代にこの問題を引き継いでいくということが大変に重要で、つまりは学校教育の重要性というものを私は痛感するわけです。

最後になりますが、「菅政権に期待するもの」と書きました。前原外務大臣はすぐにモスクワに行かれるようです。前原外務大臣が、もちろんモスクワに行かれていろいろ議論されることは大変いいことだと私は思います。思いますが、こと北方領土問題について、「私

の外務大臣時代に少し動かそう」とかいうことを考えられることは危ないです。絶対にやめてもらいたいのです。前原大臣が北方領土問題をガンガン言っていたのはいいのですが、それは先ほど申し上げました、ロシア側の大きいなる誤解をとにかくガンガン言って解消させていく第一歩を踏み出してほしいのです。つまり、「4島を日本が諦めるといことはいいですよ」「これは日本にとっては、まさに国家の尊厳、主権の問題だ」ということを口を酸っぱくして主張してくることが前原大臣のやるべきことだと、それ以上に出はいけないと私は思います。

もしも、そういう状況もないのに自分が交渉すればと思って出ていけば、それはもうまさに日本にとって取り返しのつかないような事態に行かないとも限らないのです。そうなれば、これは世界の笑いものになります。それは疑いがないです。そんなことをすれば、「ああ、日本はそんな国なのか」ということになってしまうと思います。しかしながら、前原大臣もその他の経済関係であるとか文化交流とか若者の交流とかということについて日露関係をどんどん発展させていくことは、私も大賛成です。どういうことを念頭に置くかということ、一つはやはり領土交渉というものは、環境、機を熟させていく、そういう条件を作っていくことが大事であります、そのことを念頭に置きながら日露関係を具体化していくことは私も大変賛成です。

そういう意味で、北方領土問題というのは、本当に長い目で、大きな流れの中で考えていく必要があると思うのです。

このプーチンとメドベージェフが、来年 2012 年に大統領選挙があつて、どちらが大統領になるのかという議論がありますけれども、おそらく今の状況で行けば、どちらかが大統領になります。仮にプーチンが大統領に返り咲きますと、プーチンが改正した憲法によって 6 年が大統領の任期です。そうすると彼は、12 年できるのですね。2024 年までプーチンは大統領でいられます。そのときにプーチンはまだ 71 歳です。ということを見ると、何も今、プーチンと勝負するという近視眼的な発想に立つメリットはどこにもないと、私は思います。

最後に大風呂敷を広げるようですが、これは時々お話しするのですが、3 年半くらい前になりますが、私にはいろいろな意味で仲が良いユダヤ人の友達がいるのですが、彼はリトアニアの音楽家ですけど、そのリトアニア人の音楽家を訪ねたときに、「日本はロシアと領土問題を持っているけどどうなった？」と言うものですから、私は「いやいや、まだ解決していないよ。けどもう、戦後 50 年以上経ったので、もう何とかしろという悲

観論、疲労の兆候がいろいろ見られるよ。もう諦めろという、諦めるしかないんじゃないかというような議論もあるよ」と言ったら、彼は、「お前何を言ってんだ。われわれユダヤ人を見てみろ。われわれは祖国を追われて 2000 年間経った後に祖国を取り戻したんだよ。お前、なぜできたかと思うか」と言うのですね。「それは、ユダヤ人がユダヤであることを忘れずに、ユダヤ人としてのアイデンティティを持ち続けたこと。世界にみんな散らばりました。だけど持ち続けたこと。それと、国際情勢というのはどうなるか分からない、何がどう転がっていくか分からない。いつの日か状況が出てきたときには、祖国に帰るといふ希望を実現する。それが、2000 年後に実現したのだ」と言うのです。

私は何も 2000 年だという大風呂敷を広げることは全然ないのです。ないのですが、そういうユダヤ人の物の見方ですね。もう 50 年経ったから駄目だ、60 年経ったからもう可能性はなくなったのだというような、ある意味で近視眼的な、短絡的な考え方というものは、それはロシアが非常に期待しているところですけども、北方領土問題というのはどういふ問題なのかということを見ると、中露国境の争いの問題ではなくて、まさに自分の家、自分の庭に寝ている間に踏み込まれて取られてしまった話です。火事場泥棒的な話です。これはわれわれとしては、日本の国の尊厳にかけても許すことはできないという姿勢は貫いていかなければならないと私は思います。それが日本の国際社会での地位というものを守るといいますか、強くしていくゆえんであろうかと思えます。

いろいろ申し上げたいことはありますけれども、時間が来たようですのでこの辺で終わりたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました（拍手）。

注：この講演録からの直接の引用は禁止します。